

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、物価の高止まりや海外景気減速による外需の減少が懸念されるものの、訪日外国人客によるインバウンド消費などが景気の下支えとなる他、政府による経済対策に対する期待もあり、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、個人消費の動きや企業による長期的な設備投資が下支えとなるものの、良好な雇用環境を背景としたインフレの高止まりや金融引き締め長期化懸念などによる景気下振れリスクには注意を要することから、横ばい圏の動きを予想する。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金のうち政策金利残高に適用されるマイナス金利政策により、O/N、タームともに▲0.10%を下限とした取引が中心となり、引き続きマイナス圏で推移すると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、10月の日銀金融政策決定会合での政策修正への警戒感から上昇圧力がかかりやすい。一方で国内金融機関を中心に買い需要は強いことから、上昇時には押し目買いの動きが見込まれるため、一方的な上昇には至らないと予想する。
株式市場	株式市場は、日米で控えている企業決算は堅調な内容が見込まれているものの、原油高によるインフレへの警戒感やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化懸念、日銀の金融政策修正への思惑から、上値の重い展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米金融引き締め長期化観測が強まるなか米金利が高止まりしており、日米金利差拡大を意識した円売りドル買いが入りやすいものの、当局による為替介入への警戒感も高まっていることから、上昇余地は限定的と予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.070%	0.070%	0.070%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.395%	0.595%	0.640%	0.500~0.800% (0.600~0.800%)
日経平均	33,189	33,172	32,619	29,500~35,000円 (30,000~34,000円)
ドル/円相場	144.31	142.29	145.54	135.00~155.00円 (137.00~155.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2023年8月調査）によると、現状判断DIは前月比▲0.8ポイントの53.6と低下した。内訳をみると、家計動向関連DIは、飲食関連や住宅関連の落ち込みが影響し前月比▲0.5ポイントの54.0となった。また、企業動向関連DIは製造業、非製造業ともに低下し同▲1.8ポイントの51.7となった他、雇用関連についても同▲1.0ポイントの54.7と低下しており、景況感の改善は頭打ちの動きとなっている。

先行き判断DIについては、前月比▲2.7ポイントの51.4と低下した。企業動向関連を中心に指数の低下がみられており、先行きへの楽観的な見方はやや後退している。

今回の景気ウォッチャー調査の結果からは、先行きについては価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな景気回復が続いていくとみられている。

## (2) 中期的見通し

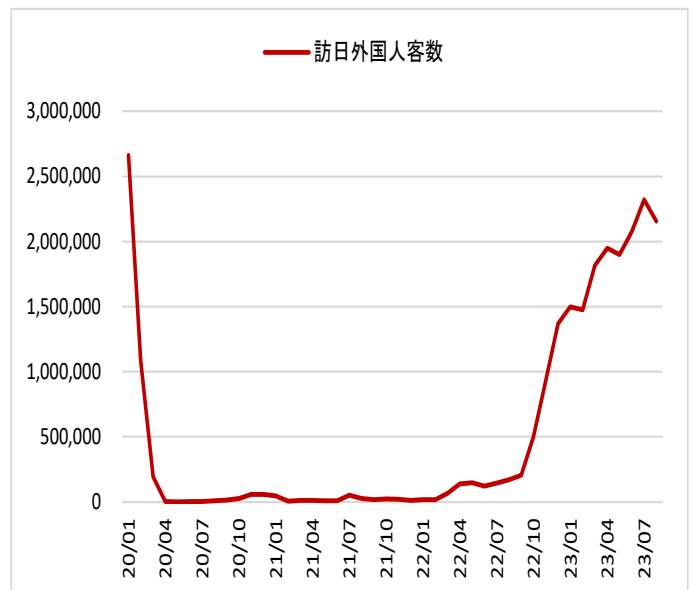
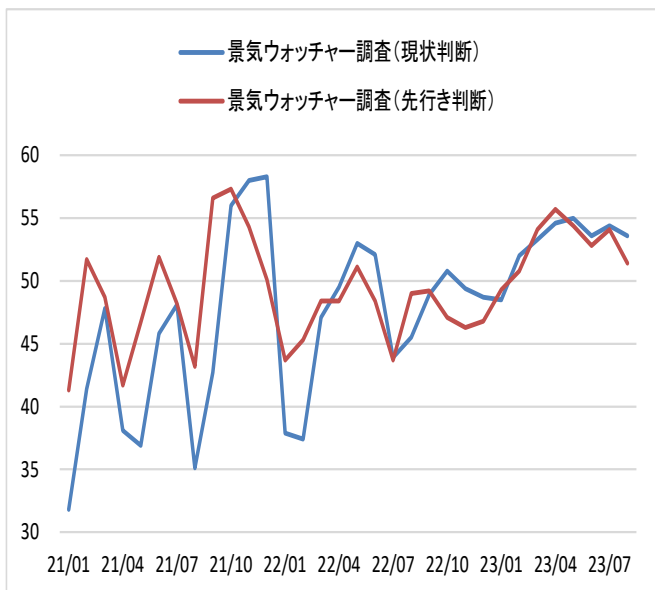
生産面では、7月鉱工業生産（確報）は前月比▲1.8%の103.8と減少した。輸送機械工業が増加した一方で、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業の落ち込みが影響した。また、製造工業生産予測調査によると、8月は同+2.6%、9月は同+2.4%の増加が見込まれている。

需要面では、7月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.6%と2カ月ぶりに上昇した一方で、7月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲1.1%と減少した。先行きについては、物価高の影響を受けて内需の回復には懸念が残るものの、インバウンド需要が下支えとなり、底堅い動きが予想される。

総じてみると、国内経済は物価の高止まりや海外景気減速による外需の減少が懸念されるものの、訪日外国人客によるインバウンド消費などが景気の下支えとなる他、政府による物価高への対策や賃上げ対応を柱とする経済対策への期待もあることから持ち直しの動きを予想する。

## 国内金融政策

日銀は、9月21、22日に金融政策決定会合を実施し、政策金利を▲0.1%で据置き、指値オペの水準は1.0%を維持することとした。植田総裁は、今後の政策変更について「物価目標の実現が見通せる状況になれば、イールドカーブコントロールの撤廃やマイナス金利の修正を検討する」と発言した。次回は10月30、31日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は、前月比+1.2ポイントの47.6と改善したものの、好不況の節目となる50を10カ月連続で下回った。非製造業景況指数については、同+1.8ポイントの54.5と前月から改善した。非製造業では雇用の拡大と新規受注の加速が確認され、引き続きサービス消費が底堅いことが示された。

雇用については、8月の非農業部門雇用者数は前月比+187千人と堅調なペースで増加した。一方、失業率については、前月比+0.3%の3.8%と上昇した他、平均時給は前年比+4.3%とやや伸び率が鈍化しており、労働市場の過熱感緩和が示された。

個人消費については、8月の小売売上高は前月比+0.6%と5カ月連続で増加した。また、GDP算出に使用されるコア売上高は同+0.1%と小幅ながら増加したものの、エネルギー価格上昇を背景に、減速の兆しが示された。

### (2) 中期的見通し

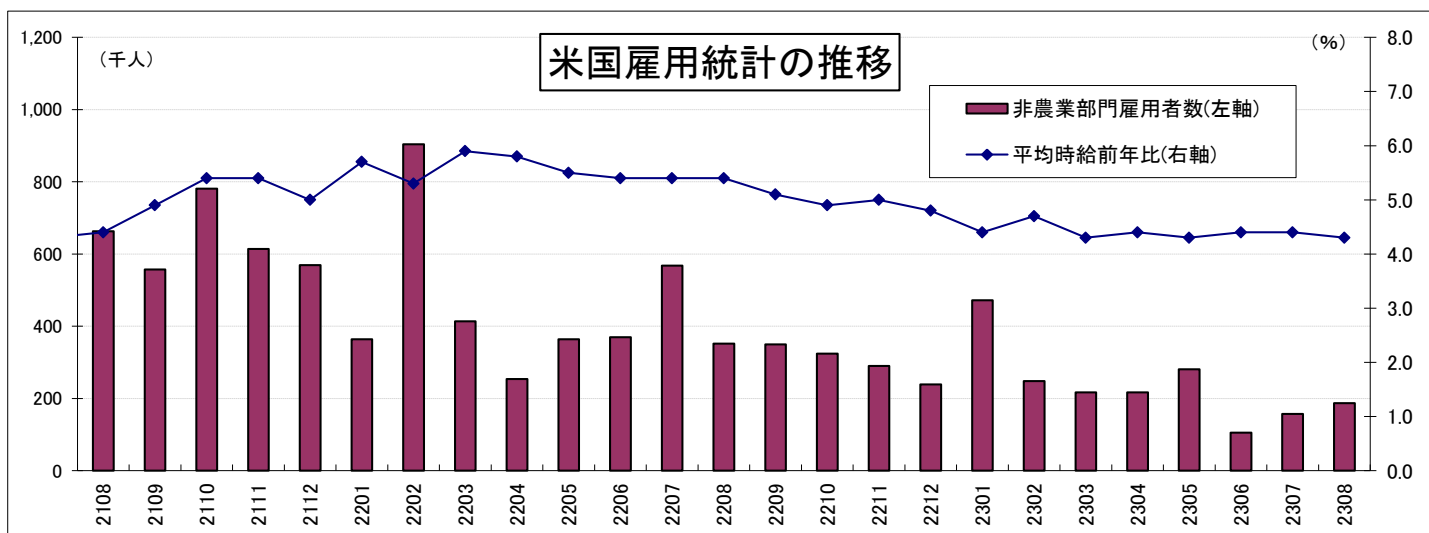
生産面については、耐久財受注統計によると、投資ペースは減速しているものの設備投資の先行指標となるコア資本財受注が持ち直すなど、企業による長期投資の継続が示された。一方、借り入れコストの上昇や景気不安が広がるなかでISM製造業景況感指数についても10カ月連続で下回るなど低水準で推移しており、先行きに対する不透明感は根強い。

需要面については、小売売上高が5カ月連続で増加するなど、引き続き個人消費の底堅さを示唆しつつも、賃金の伸び鈍化やエネルギー価格の上昇を背景に裁量支出の抑制がみられている。また、緩やかに軟化しつつある雇用市場や学生ローンの返済再開はこの先支出を抑制する見通しである他、金利上昇や燃料価格上昇、余剰貯蓄の減少などによる下振れリスクには注意が必要である。

総じて、米国経済は良好な雇用環境を背景とした個人消費の動きや企業による長期的な設備投資が下支えとなるものの、燃料価格の上昇などを背景としたインフレの高止まりや金融引き締め長期化懸念などによる景気下振れリスクには注意を要することから、横ばい圏の動きを予想する。

### 米国金融政策

FRBは9月19、20日に開催したFOMCで政策金利を5.250%~5.500%に据え置くことを決定した。一方、ドットチャートでは2024年と2025年は前回から中央値が引き上げられた他、今後については経済指標を見極めながら政策判断するとしながらも、さらに金利を引き上げる用意はある」とした。次回FOMCは10月31日、11月1日に開催予定。



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.076～▲0.012%で推移した。資金の出し手は、信託銀行や投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行や地方銀行を中心となった。

9月上旬は、▲0.06%台後半で推移していたが、法人税、年金保険料等の税揚げにより、調達ニーズが高まりレートは▲0.012%まで上昇した。積み期間を終えると調達ニーズは後退し、足許では▲0.06%台半ばで推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.06～▲0.05%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.07%台で推移している。

#### (2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。

日銀当座預金にかかる基準比率は、前月比でやや減少したが、日銀オペの活用により調達ニーズが維持され、出合いのレートは▲0.080～▲0.005%程度での推移を予想する。

インターバンク市場のターム物金利は、マイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると予想する。

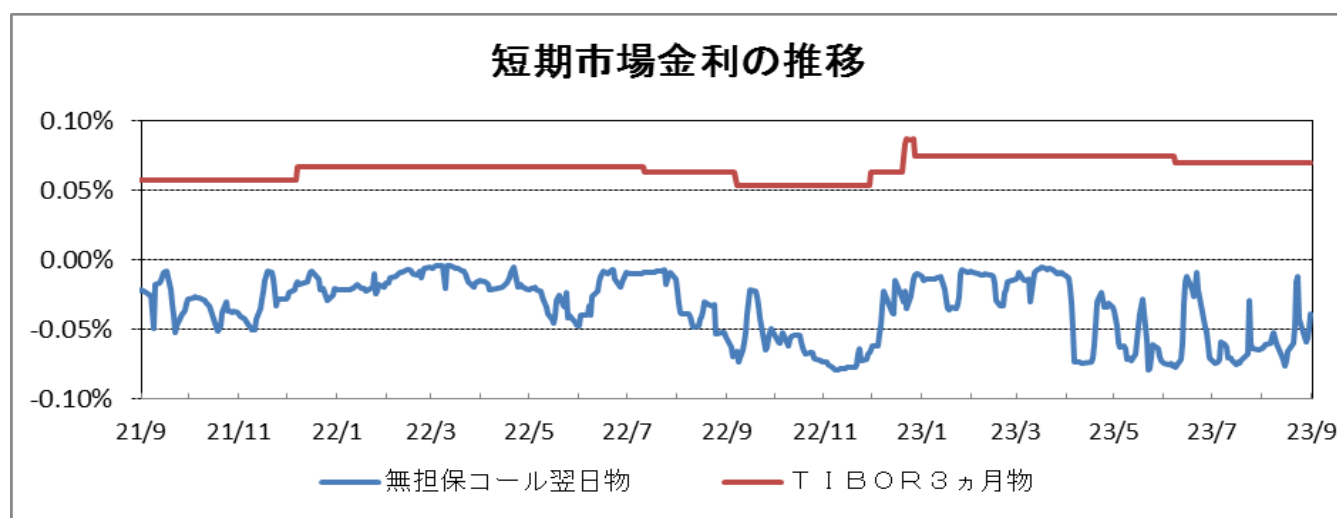
TIBOR3ヵ月物金利については、0.07%程度での推移を予想する。

日銀は9月の金融政策決定会合において、現在の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の維持を決定し、短期金利は▲0.10%で据え置いた。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

8月下旬から9月上旬にかけては、海外金利の動向や国債入札結果に振られながら0.650%近辺でもみ合う展開となった。

その後は、9月9日に公表された植田総裁のインタビュー記事を受けて金融政策修正時期の前倒しが意識されたことや国債入札への警戒感から、一時0.720%まで上昇した。しかし5年国債、20年国債入札が無難に通過したことで需給不安が後退し、0.700%まで低下した。

9月下旬には、海外金利につられて0.745%まで上昇した。日銀金融政策決定会合では現状維持が決定されたものの買戻しの動きは限定的で、足許は0.750%近辺でもみ合いの値動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

日本銀行は、9月21、22日に開催した金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を全員一致で決定した。植田総裁は記者会見で「引締めが遅れるリスクよりも拙速な引締めとなるリスクが大きい」と金融緩和継続の理由を説明した。次回の金融政策決定会合は、10月30、31日。

国内長期金利は、10月の日銀金融政策決定会合で新たな展望レポートが公表されることから政策修正期待も高まりやすく、上昇圧力がかかりやすい。一方で、上昇時にはショートカバーや実需の買いが見込まれることから一方的な上昇には至らないと予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.500%~0.800%

### (4) 新発債発行状況（9月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	97.63円	0.657%	4.02
政府保証債	0.727%	100.00円	0.727%	-
共同発行公募地方債	0.762%	100.00円	0.762%	-



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

8月下旬から9月初めにかけては、ジャクソンホール会議でのパウエル議長の発言が、概ね予想通りの発言であったため安心感が広がったことや、米雇用関連指標の下振れを背景とする米株高に伴って日本株も堅調に推移した。

その後は、原油価格の上昇や米中対立への警戒感に加えて、植田総裁の発言により年内にマイナス金利を解除する可能性が示唆されたことが重しとなったものの、米消費関連指標が無難に通過したことや、ECB（欧州中央銀行）理事会で利上げ打ち止めが示唆されたため、日本株は底堅く推移した。

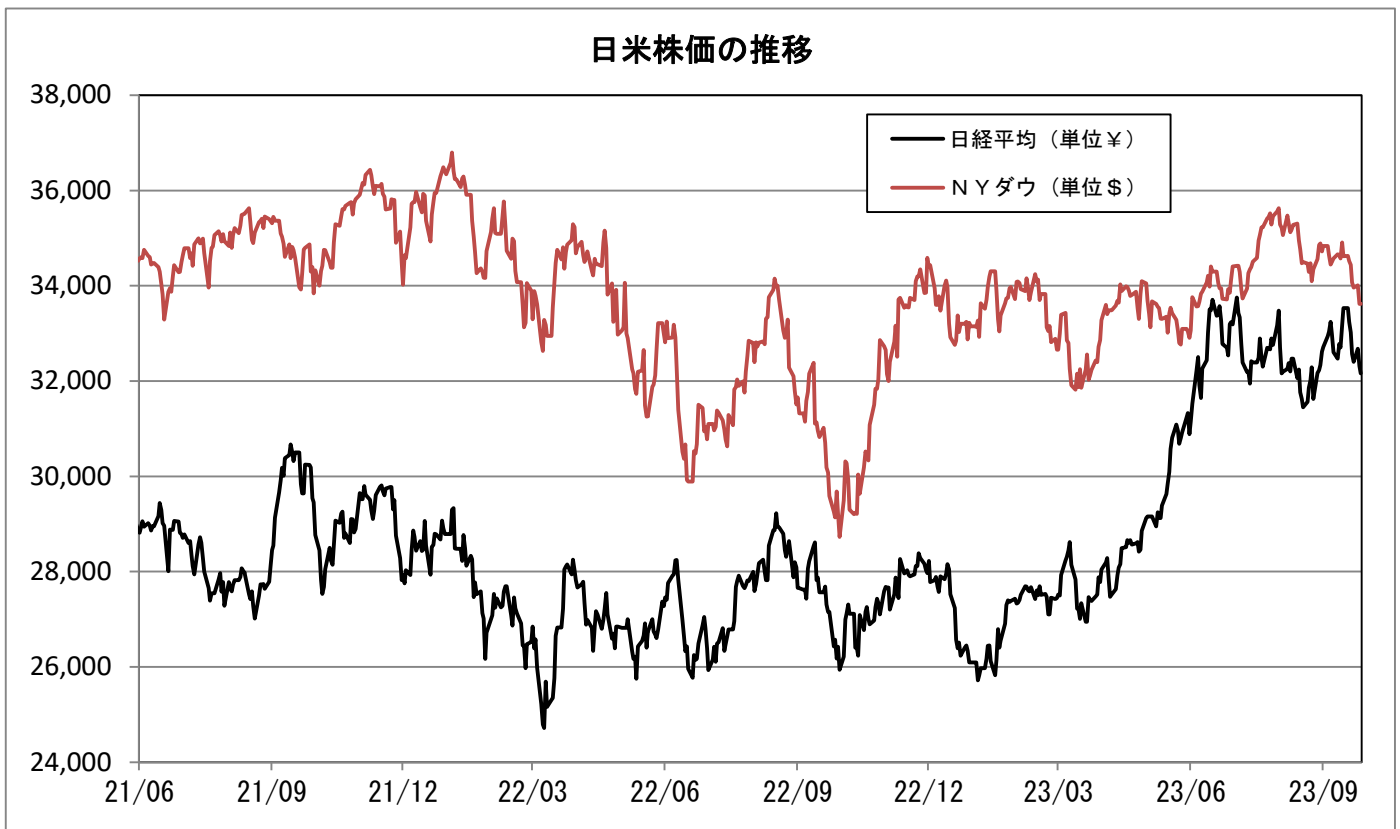
9月後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で来年以降の政策見通し（中央値）が上方修正されたため、金融引き締め長期化が意識されたことで株は下落に転じ、足許では32,000円程度で推移している。

### (2) 中期的見通し

目先は、米金利を中心に上昇圧力がかかっていることから、軟調な展開が予想されるものの、日米で控えている企業決算は堅調な内容が見込まれていることから、下値は限定的であると予想する。一方で、サウジアラビア等の主要産油国による減産によってエネルギー価格が上昇しており、インフレ高止まりへの警戒感は根強いことや、FRBの金融引き締め長期化懸念や、日銀の金融政策修正への警戒感が高まりやすく、上値の重い展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 29,500円 ~ 35,000円**



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、年初来高値を更新する展開となった。9月上旬には市場予想を下回る米雇用統計の結果を受けて一時的に144円台半ばまで下落したものの、米金利が上昇基調で推移したことからドル買いが強まる格好となった。中旬以降は、FOMCで来年以降の政策金利見通し（中央値）が上方修正された一方、日銀金融政策決定会合では金融政策の維持が決定されると、日米金利差拡大を意識した円売りドル買いが優勢となり年初来高値となる149円71銭まで上昇した。足許では、当局の為替介入を警戒しつつも、149円台の高値圏で推移している。

ユーロ／円相場は、上値の重い展開となった。9月上旬には高インフレを背景とした欧州金融引き締め長期化への見方からECBによる追加利上げを織り込んだ円売りユーロ買いが優勢となり、158円65銭まで上昇した。その後は、ECB理事会で0.25%の利上げが決定された一方、経済見通しが下方修正されたことでユーロ売りに転じる格好となった。足許では、ユーロ圏PMIなど欧州経済指標の弱めの結果を受けて欧州景気先行き懸念が高まるなか、157円付近で上値重く推移している。

### (2) 中期的見通し

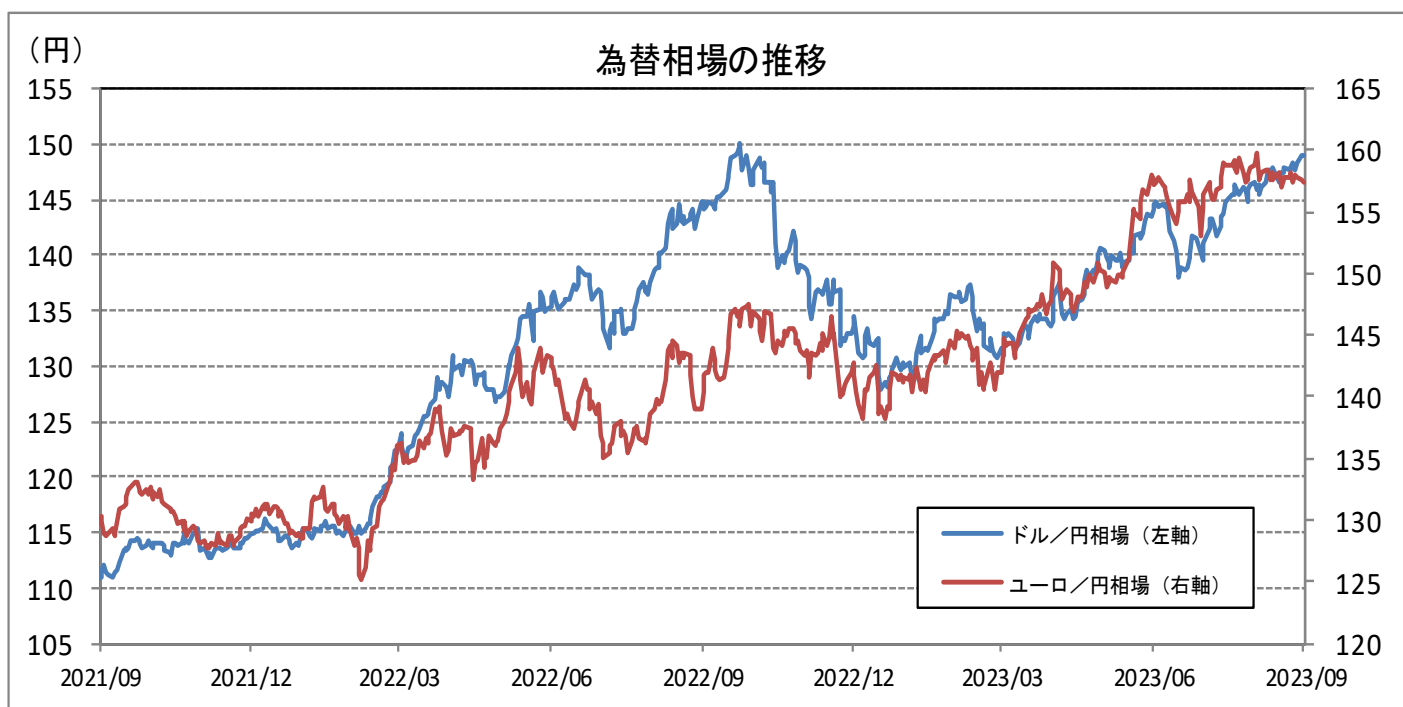
ドル／円相場は、米金融引き締め長期化観測が強まるなか米金利が高止まりしており、日米金利差拡大を意識した円売りドル買いが入りやすく、上値を試す展開が想定される。一方で、連日年初来高値を更新するなど高値圏での推移が続いており、当局による為替介入への警戒感も高まっていることから、上昇余地は限定的と予想する。

ユーロ／円相場は、欧州金利の高止まりを背景とした円売りユーロ買いが想定されるものの、足許で低調な欧州経済指標が相次ぐなか、欧州景気先行き懸念も高まっている他、ドル高を背景としたユーロ／ドルの下落も相場の重しとなり、上値の重い展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場            135.00円 ~ 155.00円

ユーロ／円相場        140.00円 ~ 160.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券ご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利はしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんので、ご了承ください。●国際人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

【投資リスク】国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約仲立費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)